

共立女大家政 御船美智子

〈目的〉世界に冠たる家計調査が実施されているわが国においては 家庭経済の実態は他国に比べ詳細に把握されている。しかし戦中・戦後直後期の家計研究は他の時期に比べ詳細に研究されていない。勿論「若しかつた」ということは言わね続けられているのだが それも家計費のレベルで表示されている例はきわめて少ない。一方、家計の変化を年次的にとらえる際用いられるのは平均的家計のものであり、経済成長率の発想が多い。本報者では生涯家計的な視点を重視し、事例家計の20年間の変容を探った。

〈方法〉九州地方の教員によつて昭和18年より27年までの20年間記された家計簿を分析した。毎日、摘要欄・収入金額・支出金額・差引残高を記した現金出納帳であるため、一定の費目分類を行ない、月別集計をし、年別集計を重ねて行った。男性の記録のため実収入の正確な把握が可能な家計簿であった。

〈結果〉戦中・戦後直後の収入構造は、その後のそれと大きく異なっていた。本俸の占める割合が少なく、付加的な手当が多く、特に昭和20年から22年にかけては物価上昇に対し後進的に“加給”という形をとつて支給された。実質可処分所得が最も低下したのは昭和21年であり、5%の黒字を記録した。この家計は地方にあり、農地も所有していたため都市家計に比べ悪まっていたと予想されるが、それでもわずかの黒字となつた。ちなみに昭和18年は27%の黒字、20年は17%の黒字であつた。また20年から21年にかけては生活費が3.1倍、21年から22年にかけては3.5倍と膨張したが、可処分所得は20年から21年にかけて2.64倍の伸びにとどまっていたことがわかつた。